

第15回 不法行為概説

2015/12/04
松岡 久和

【不法行為制度の概観】(279-283頁)

1 不法行為とは

Case 15-01 Yは酒を飲んで自動車を制限速度を超過して運転しXを危うく轢きそうになった。Xは、Yの自動車を避けようとして転倒し、持っていたパソコンを落として壊してしまった。この場合、Yにはどのような責任が生じるか。

- ・損害賠償債権を発生させる事実行為←→法律行為
- ・刑事責任(刑法208条の2・211条等)・行政責任(道交103条以下等)との機能分担
- ・損失補償(憲29条3項)との違い
 参考 東京地判昭59・5・18判時1118号28頁(予防接種ワクチン禍事件第一審判決)
- ・債務不履行制度との機能分担→最終回の請求権競合問題へ

2 不法行為法の目的と機能

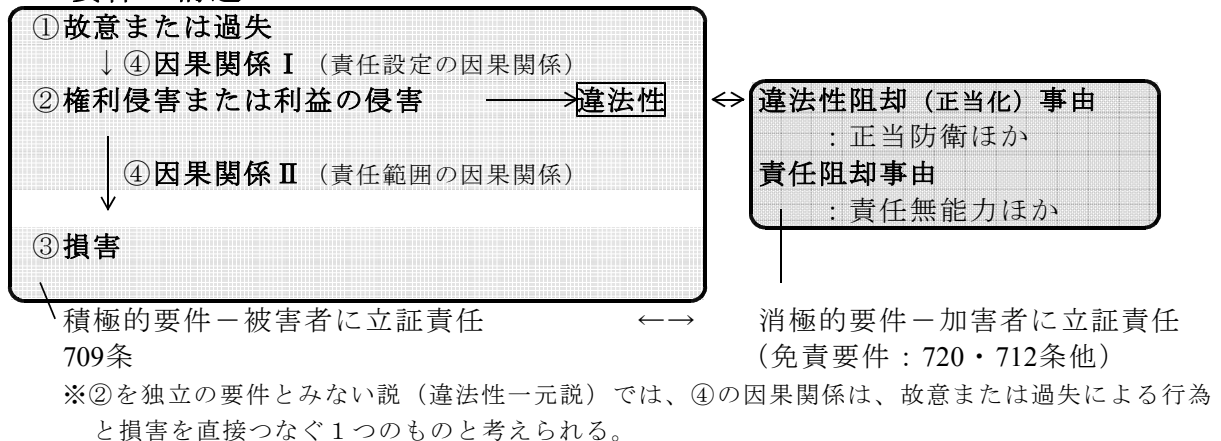
- ・被害者救済・身体生命財産の保護
 - (a) 広義の原状回復機能
 - (b) 違法行為の抑止機能、違法行為に対する制裁機能(ただし限定的)
- ・損害保険や各種補償制度(労災保険・基金・給付金など)との機能分担関係
- ・損害填補の確保目的の責任保険制度との結合
 例 自動車損害賠償保障法上の強制保険。PL保険←→生命保険・損害保険
 参考 法と経済学(最安価損害回避者の理論など)の意義と限界 内田II 327-329頁

3 各種の不法行為規定の概観

- (1) 一般不法行為：709条—自己の行為に対する責任の基本形態
 - ・フランス民法型の一般的統一的不法行為構成←→ドイツ法の三分体系
 ※抽象的な基準と事例の積み重ねによる具体化・類型化が必要
 - ・過失責任の原則＝行動自由の保障機能←→原因主義・結果主義
判例 P281(大阪アルカリ事件)
- (2) 民法上の特殊不法行為：714・715・717・718・719条など
 - ・報償責任・危険責任思想に基づく責任の加重・立証責任の転換による被害者保護
- (3) 特別法による多段階の「無過失」責任
 - ・「許された危険」行為を容認する代わりに責任強化
 - ① 中間責任立法(過失の推定等)：自動車損害賠償保障法3条、各種無体財産法等
 - ② 厳格責任立法(免責抗弁有)：PL3・4条。大気汚染25条・水質汚濁19条は③へ
 - ③ 絶対責任立法(不可抗力等のみ免責)：原賠3条、鉱業法109条・113条

【一般不法行為の基本構造】(283-284頁)

1 要件の構造



2 効果の概観

- (1) (慰謝料を含む一時金による) **金銭賠償の原則** (722条1項→417条)
- (2) 自然的原状回復
 - ① 名誉毀損・信用侵害等の場合の名誉・声望・信用等の回復措置 (723条、著作115条、不正競争14条、特許106条)
【例】 謝罪広告、謝罪文の掲示・関係者への送付、訂正文掲載、勝訴判決の新聞掲載
 - ② 鉦害の場合の原状回復措置 (鉦111条2項ただし書・3項)
- (3) 差止請求
 - ・ 実定法上の根拠 (不正競争3条、特許100条など) がない場合が問題

【現代における不法行為法の変容】 (次回以降の各論の概観を兼ねる)

1 過失の客観化・厳格化

- ・ 心理的過失概念から注意義務 (予見義務+結果回避義務) 違反構成へシフト
- ・ 高度の予見義務・調査義務の賦課
- ・ 立証責任の転換 (714条・715条も参照。中間責任) や事実上の推定
- ・ 過失責任主義理解の転換可能性
「過失なければ責任なし」⇒「過失があれば責任あり」(後掲参考文献(2)26頁 [田中洋])
→無過失責任の例外視からの脱却=解釈による無過失責任の可能性

2 権利侵害から違法性へ

- (1) 立法者意思の二面性: 自由競争の確保と権利の広い捉え方
- (2) 判例の転換 P291 (1914年・桃中軒雲右衛門事件) - 「低級音楽」浪曲に著作権なし?
P292 (1925年・大学湯事件) - 「老舗・のれん」侵害
- (3) 権利侵害から違法性へ
 - ・ 末川博『権利侵害論』(1933年): 権利侵害は違法性の徴表
 - ・ 国家賠償法1条1項による実定法化 (1947年)
 - ・ 2003年改正による「又は法律上保護される利益」の文言の挿入
 - ・ 違法性と過失の融合? →詳細は第16・17回講義
- (4) 権利保護か秩序保護か
 - ・ 新たな権利・利益保護論の台頭

3 損害算定の精緻化・再構成

- ・ 差額説・個別的積算方式に対する損害事実説・定額賠償論等の登場

4 因果関係の複雑化に伴う対応

- ・ 医療過誤事例・公害事例における立証責任の転換や事実上の推定等

5 効果における差止請求への注目

6 変化の要因

- (1) 社会関係の複雑化に伴う事故・事件の危険の増大
 - ・ 交通事故
 - ・ 公害・医療過誤・薬害等々 —— **地位の互換性の欠如**
- (2) 権利意識の高揚
 - ・ 被害の深刻化・広域化
 - ・ 政策指向型訴訟・問題提起型訴訟の増大

【参考文献】

- (1) 入門としての基本文献
大村敦志『新基本民法6 不法行為編』(有斐閣、2015年)
- (2) 立法論を展望した学会の最先端の議論
現代不法行為法研究会編『不法行為法の立法的課題』別冊NBL155号 (2015年)